

東日本大震災津波復興特別委員会現地調査における要望への対応状況

No.	内 容	市町村	県の対応状況	担当部局
1	様々な産業振興を進めるに当たって重要な役割を担っている道路の整備を、復興の要として進めてほしい。 (国道340号、主要地方道久慈岩泉線外、町内の主要地方道及び一般県道について)	岩泉町	(台風第10号による災害復旧対応中)	
2	情報基盤の整備として、災害時における最も有効な情報源の一つであるラジオの難聴地域の解消をお願いしたい。	岩泉町	ラジオの難聴地域の解消対策については、平成26年度から被災地以外においても活用できるラジオ難聴解消に係る支援制度(民放ラジオ難聴解消支援事業)が創設されています。県としては、市町村の要望等を踏まえ、国や放送事業者と連携し、国の補助制度の活用が図られるよう支援に努めていきます。	政策地域部
3	タケノコの出荷制限解除を竹藪ごとにしてほしい。	一関市	タケノコなど山菜類の出荷制限や解除については、「検査計画、出荷制限等の品目・区域の設定・解除の考え方」(平成23年4月4日付け原子力災害対策本部通知)により、「市町村、旧市町村など地理的範囲が明確になる単位で設定・解除することができる」と定められています。 県では、山菜類の出荷制限解除に向け、放射性物質の経年変化を確認しながら解除検査に取り組んでいるところであり、地域の実情を踏まえた解除が行われるよう、引き続き国に対して働きかけていきます。	農林水産部
4	津波浸水想定区域内における学校施設等の移転改築について、市町村負担の軽減をお願いしたい。	久慈市	津波浸水想定区域内にある建物で、移転又は高層化が必要と認められる学校施設等の改築については、平成27年度国の助成制度が拡充され、公立学校施設整備事業(補助率:原則1/3(不適合改築))の対象事業として、学校施設環境改善交付金が交付されることとされています。 現時点で、南海トラフ地震対策のような高率(1/2)の助成事業はありませんが、学校設置者の津波対策や避難所としての防災機能強化の取組が進むよう、財政措置の充実について国に働きかけていきます。	教育委員会